

九、維新政治と真宗

本願寺の勤王

激動する幕末社会のなかで、仏教は、国学者たちによって無益なものとして激しい批判を受けていました。また政界においては、佐幕派・討幕派・公武合体派の諸勢力が渦巻き、いずれが次代の政権を掌握するかまったく混沌としていました。したがって、本願寺も一党一派に偏することなく、教団の国益性を示す必要にせまられたのです。そのような困惑する状況のなかで、本願寺は、最も無難な「勤王」の道を見出し、その実績をあげていきました。

本願寺の勤王活動は文久三年（一八六三）、天皇の離宮造営に際しての一万両の献金に始まりました。続いて翌元治元年には、南禅寺内の亀山院法華堂陵の修復を行ない、翌々年の慶応元年には、天皇のために荒神口に御幸橋を架工しましたが、総工費は五

① 明治元年におこった倒幕派と幕府派との抗争の総称

万両を要しました。また明治元年正月に「戊辰の役」が勃発すると、広如宗主・徳如新門・明如新新門らは率先して天皇の護衛に当たり、三月には大阪津村別院へ天皇を避難させ行在所としました。

この間、京都近在の僧俗をはじめ、摂津・加賀・能登・越中・越前・越後からも門徒を動員して警護に当たりましたが、それらは婦命隊・婦命無量隊と呼ばれ、延人数三万七千八百余人にのぼりました。幕末・明治初年の本願寺は財政的に窮乏していましたが、教団護持の道としてこのような大規模な奉公事業や献金を続け、教団の国益性を示すことに努力したのです。

明治政府の宗教政策

② 東本願寺も同様であり、特に国土防備に重要であった北海道の開拓につとめた。

明治政府は、敬神愛国にもとづく天皇親政の国家体制を形成しようとしたの

③ 従来混合されていた仏教と神道とを分離して神道を優遇する政策。

で、政府樹立とともに、「神仏判然令」を布告して神道を擁護しました。このため日本各地において仏教破壊活動である「廃仏毀釈」が盛行しました。この後政府は神道による国民教化政策を表明し、神道教化のために宣教師制度を設け、全国の神官・国

学者を任命しましたが、その教化は成果をあげることではできませんでした。

このため政府は明治五年三月に神祇省や宣教師制度を廃して、教部省を設置し、翌月そのもとに「教導職」をおき、ここに仏教僧侶をも動員して神道教化を行なわせようとした。同月、政府は敬神愛国などをうたった「教則三条」を發布し、教導職にその徹底をはかる役割を課しました。

各仏教教団はこの役割を理解するために各宗合同の教育機関の開設を政府に求め、明治六年一月、東京の増上寺に「大教院」が開院されましたが、それは神官の養成所の様相を呈していました。このように明治政府は当初より神道国教を自明のこととして宗教界にのぞんだのです。

真俗二諦の教理

右に述べたように、明治政府は敬神庇仏の性格をもつ政權でありました。それゆえに、真宗教団は真宗の教理そのものに国益性があることをうち出さねばならず、そこに示されたのが「真俗二諦」の教理でした。真俗二諦とは、「真」「俗」ともに真実

① 一、敬神愛国の旨を体すべき事
一、天理人道を明らかにすべき事
一、皇上を奉戴し朝旨を遵守せしむべき事

であるという意味ですが、就中、「真」とは法義、「俗」とは政治ないしは道德のことです。これを現実的なかたちで置きかえていうならば、「信心」と「勤王報国」という意味でした。

ところでこの教理は、蓮如宗主が説かれた「信心正因」「王法為本」と相似していますが、両者には次のような相違があります。つまり、蓮如宗主は「王法為本」とは真宗門徒の「掟」であると説いています。すなわち、「掟」とは必ずしも教義と関連するものではなく、教団や社会の事情によって便宜的に定められた約束ごとであってもよいわけです。ところが真俗二諦でいうところの「俗諦」とは、真宗の根本聖典である『大経』の「五善五悪段」を論拠とする「教義」であることが強調されています。こうして本願寺教団は、真宗の信仰者は必然的に国家に尽す者であることを内外に示し、明治政府の富国強兵策に随順していくことを基本方針としました。

政教分離運動

① 真俗二諦の教理は、明治元年に広如宗主が直論において公的にとり上げ、明治四年の御遺訓御書で門信徒へ徹底せしめた。

上述したように、明治初期の仏教教団は明治政府の神道国教化政策の圧迫を受けて、